

## 付注

## 付注2-1 若年離職率の世代効果

近年、失業が失業者の現在直面している雇用環境のみでなく、過去に経験した雇用環境によっても左右されるいわゆる「世代効果」の可能性が着目されている。世代効果は、個々人を、年齢や学歴等が異なることに伴い労働市場への参入時期に異同が生じる「世代」としてとらえ、世代間の入職時の雇用環境や人口規模の違いが雇用の安定性や所得水準に与える持続的な影響を分析するものである。

ここでは、近年上昇が顕著な若年層の失業率に関連して、景気悪化局面を通じて高まりのみられる離職率について、世代効果の観点から分析した。現在(学卒後3年目)の離職率を学卒入職時点と現在の雇用環境から説明するモデルであり、推計式は次のとおり。

学卒後3年目離職率 = 定数項 + b × (学卒求人倍率) + c × (学卒後3年目求人倍率) + d × (タイムトレンド)

推計は高卒と大卒の学歴と卒業年の違いから「世代」に分けて下表のように行った。

- ・学卒求人倍率：高卒は厚生労働省「新規学卒者の労働市場」による卒業した年の6月時点で把握した学卒求人倍率、大卒はリクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」による卒業前年6月時点の調査による数値。
- ・離職率：厚生労働省職業安定局調べによる各年卒業者の3年目の離職率。3年目離職率は、2年目までに離職した人数を除いたものを2年目期末の残存人数とし、これに対する3年目離職者の比率として試算したものをを用いた。

説明変数等	高卒		大卒	
定数項	14.3850 (19.2130)	14.0987 (19.4872)	11.8410 (13.7969)	4.6948 (2.1042)
学卒求人倍率	-1.3228 (-5.5462)	-1.4485 (-6.1357)	-2.2131 (-4.7547)	-1.2185 (-2.7798)
3年目求人倍率	2.4679 (6.9254)	2.5642 (7.5501)	2.003 (2.9368)	3.9317 (5.2670)
トレンド		0.0474 (1.6915)		0.3928 (3.3212)
ADJ-R <sup>2</sup>	0.8559	0.8728	0.6521	0.8355
D.W.	1.0129	1.1414	0.8816	1.4687

(注) 1 推計期間は、「高卒3年目離職率」は1982年3月～1998年3月に卒業した者の15年間、同様に大卒は1987年3月～1998年3月に卒業した者の12年間。

2 表の値は係数、( )内はt値。

## 付注

### 付注3-1 構造的・摩擦的失業率(均衡失業率)の推計について

#### 1. UV曲線の推計について

---

UV曲線の推計は、「平成13年版労働経済の分析」と同様に構造変化の状況を検討し、安定的な形状が得られると考えられる期間を特定した。また、誤差項の系列相関を考慮し、実際の推計は一般化最小二乗法により行った。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 付注

### 付注3-1 構造的・摩擦的失業率(均衡失業率)の推計について 2. UV曲線の推計結果

雇用失業率、欠員率の季節調整済四半期系列を使用して、次式を推計。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v)$$

u：雇用失業率 v：欠員率

#### 推計結果

推計期間	$\alpha$ (t値)	$\beta$ (t値)	AR <sup>2</sup>	S.E	D.W.
①1967 I ~ 75 IV	1.350 (10.74)	-0.549 (-5.34)	0.59	0.06	1.97
②1983 I ~ 89 IV	1.707 (22.21)	-0.511 (-6.27)	0.89	0.03	1.92
③1990 I ~ 93 IV	1.471 (14.46)	-0.410 (-4.25)	0.87	0.02	1.19

(注) 推計期間は「平成13年版労働経済の分析」と同一となった。

## 付注

### 付注3-1 構造的・摩擦的失業率(均衡失業率)の推計について

#### 3. 構造的・摩擦的失業率の算出

---

上記推計結果を用いて、次式により構造的・摩擦的失業率を算出(1976年1～3月期～1982年10～12月期の $\beta$ については、1)と2)の $\beta$ を期間に応じて加重平均。1994年1～3月期以降は、3)で使った $\beta$ を使用(2001年10～12月期時点において、UV曲線が安定的な関係にあるかどうか特定しがたいため))。

$u$ と $v$ が等しくなる失業率(均衡雇用失業率)を $u^*$ として、

$$\ln(u^*) = (\ln(u) - \beta \cdot \ln(v)) / (1 - \beta)$$

$u$  : 雇用失業率  $v$  : 欠員率

均衡失業者数を $U$ とすると、雇用者数( $EE$ )、就業者数( $E$ )より、就業者ベースに換算した構造的・摩擦的失業率(均衡失業率) $u^{**}$ は、

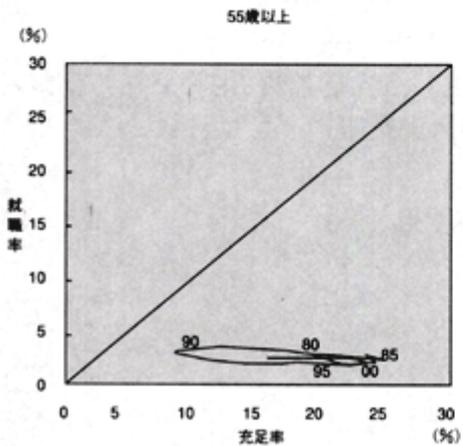
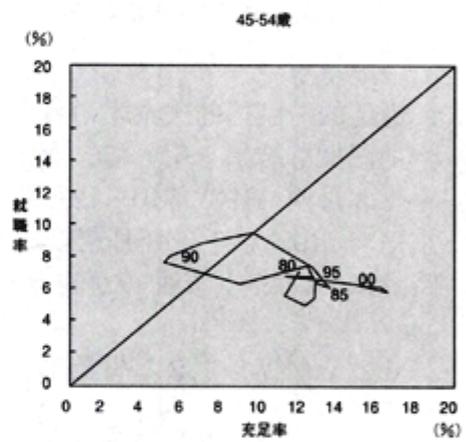
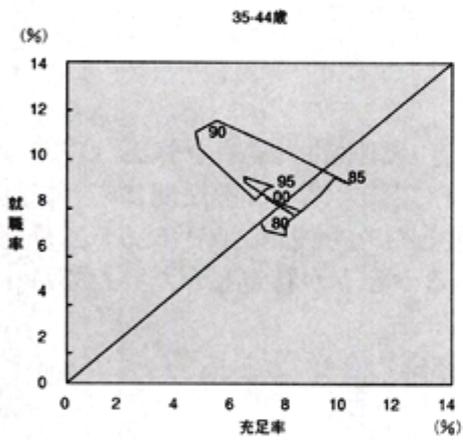
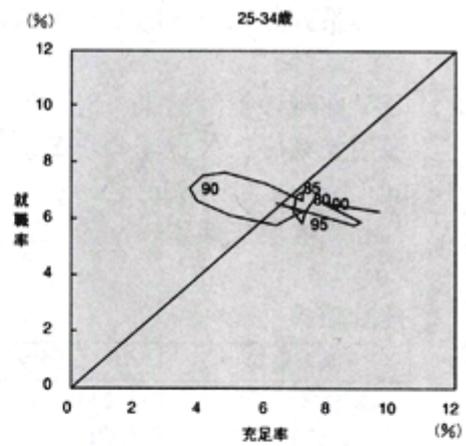
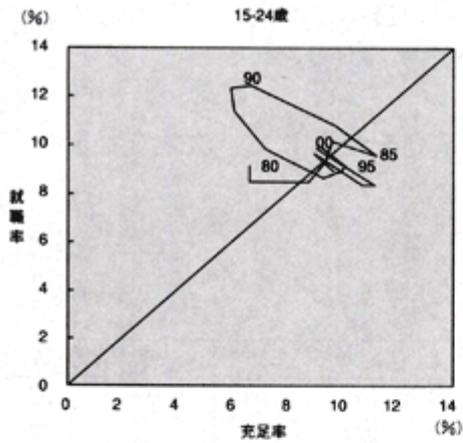
$$U = EE / (100 - u^*) \quad u^{**} = (U / (E + U)) \times 100(\%)$$

---

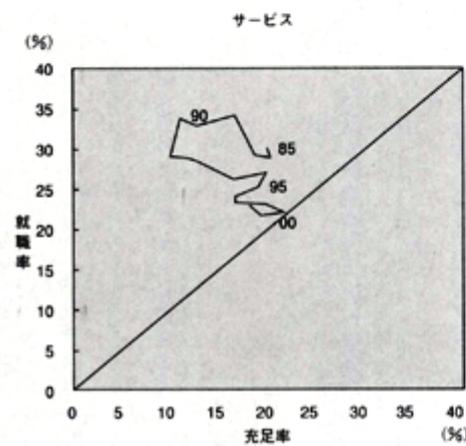
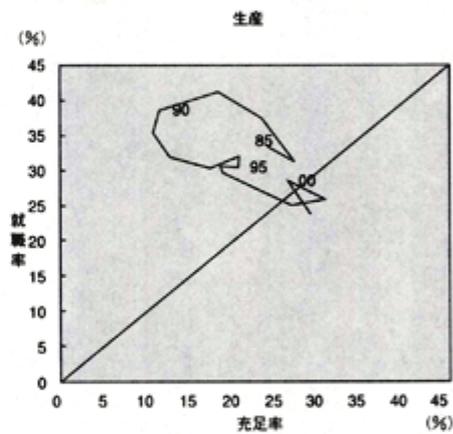
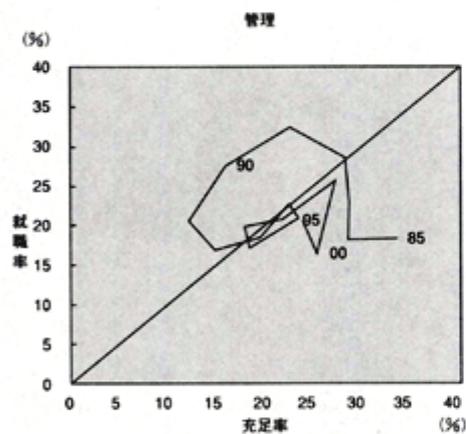
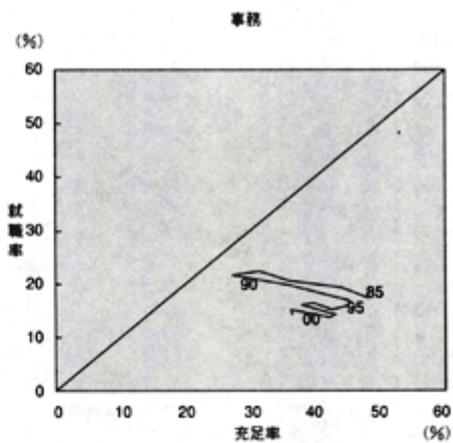
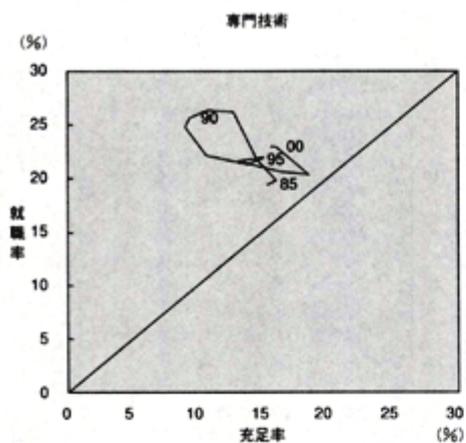
付注

付注3-2 就職率・充足率分析について

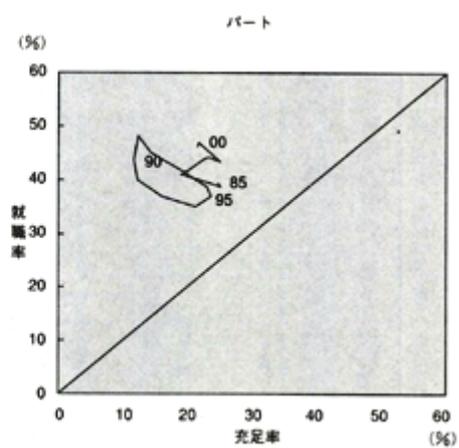
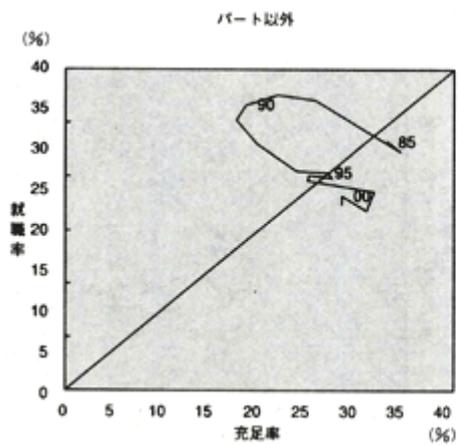
年齢別 \*有効求人数、有効求職者数、就職件数(各年10月)について計測



職業別 \*新規求人数、新規求職者数、就職件数(各年8月)について計測



雇用形態別 \*新規求人数、新規求職申込件数、就職件数(年間月平均)について計測



(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 付注

## 付注3-3 構造的・摩擦的失業率と景気変動の関係

第3-2図、付注3-1で推計した需要不足失業率、構造的・摩擦的失業率の実質GDPに対する弾性値を次式により推計した。ただし、誤差項に1次の系列相関があると仮定し、推計には最尤法を用いた。

$$UR = a + b \ln GDP + c TIME$$

UR：失業率(需要不足失業率、構造的・摩擦的失業率)

GDP：実質GDPの四半期データ(3期移動平均値を使用)

TIME：タイムトレンド

推計結果(推計期間は1985年7～9月期～2001年7～9月期)

推計結果(推計期間は1985年7～9月期～2001年7～9月期)

項目	a	b	c	AR <sup>2</sup>	S. E.	D. W.
需要不足 失業率	95.961 (8.902)	-7.462 (-8.906)	0.060 (11.433)	0.666	0.054	1.279
構造的・摩 擦的失業率	47.400 (3.400)	-3.530 (-3.256)	0.042 (6.427)	0.725	0.527	2.041

\* ( ) 内は t 値

## 付注

## 付注3-4 オークン係数の計測

オークン係数とは、実質国民所得の変化率(成長率)の失業率の変化幅に対する比率を示すものである。オークン係数は、失業率の増減が経済成長に与える影響を測るのに用いることができる。また逆に、失業率を1%低下させるために必要な経済成長率を示すのにも利用できる。オークン係数の上昇(低下)は、失業率の変化に対する経済成長の変化率(成長率)の比率が高まっている(低下している)ことを示す。

さて、わが国におけるオークン係数の計測結果は以下のとおりである。この結果からは、バブル崩壊後特に経済状況に対する失業率の反応が高まったとはいえない。

## 推計結果

総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」により推計。

推計式： $\ln(100-UR)=a+b\ln GDP+cTIME$  オークン係数： $1/b$

UR：完全失業率

GDP：実質GDP(1979年以前については、68SNAの伸び率を用いて93SNAの値を接続)

TIME：タイムトレンド

TIME：タイムトレンド

推計期間	オークン 係数 (1/b)	回帰方程式	AR <sup>2</sup>
1977Ⅱ ～85Ⅱ	11.9	$\ln(100-UR)=3.538+0.084\ln GDP-0.001TIME$ (14.931) (4.419) (-5.819)	0.811
85Ⅲ ～91Ⅰ	7.7	$\ln(100-UR)=2.918+0.130\ln GDP-0.001TIME$ (9.085) (5.162) (-3.861)	0.897
91Ⅱ ～2001Ⅳ	11.8	$\ln(100-UR)=3.476+0.085\ln GDP-0.001TIME$ (13.228) (4.228) (-16.857)	0.974
91Ⅱ ～97Ⅱ	31.3	$\ln(100-UR)=4.170+0.032\ln GDP-0.001TIME$ (16.652) (1.656) (-10.203)	0.950
97Ⅲ ～2001Ⅳ	7.4	$\ln(100-UR)=2.794+0.135\ln GDP-0.001TIME$ (4.646) (2.950) (-9.875)	0.871

\* ( )内は t 値

## 付注

## 付注3-5 雇用調整速度の計測

次の式により雇用調整関数を推計し、雇用調整速度を計測した。

$$\ln L = a + b \ln X + c \ln(W/R) + d \ln L_{-1}$$

四半期データについて計測、物価を除き季節調整値。

1-dが雇用調整速度( )内はt値

推計結果

(全産業)

L：雇用者数

X：実質GDP(1979年以前は、68SNAの伸び率を用いて93SNAの値を接続)

W：現金給与総額指数 R：国内卸売物価総平均

推計結果

(全産業)

L：雇用者数

X：実質GDP(1979年以前は、68SNAの伸び率を用いて93SNAの値を接続)

W：現金給与総額指数 R：国内卸売物価総平均

計測期間	a 定数項	b 生産	c 賃金	d 1期前常 用雇用	1-d 雇用調整 速度	AR <sup>2</sup>	D.W.	D.W.-h
1977Ⅱ ～85Ⅱ	0.150 (0.725)	0.118 (2.694)	-0.018 (-0.885)	0.801 (10.204)	0.199	0.991	2.347	-1.117
85Ⅲ ～91Ⅰ	-0.349 (-0.992)	0.154 (2.444)	-0.054 (-1.410)	0.804 (7.958)	0.196	0.994	2.874	-2.396
91Ⅱ ～2001Ⅳ	1.465 (1.652)	0.028 (0.718)	0.030 (0.735)	0.787 (11.268)	0.213	0.978	1.653	1.280
91Ⅱ ～97Ⅱ	1.885 (1.848)	0.031 (0.640)	0.074 (1.666)	0.733 (9.846)	0.267	0.983	2.182	-0.489
97Ⅲ ～2001Ⅳ	-0.775 (-0.558)	0.177 (3.102)	-0.148 (-1.792)	0.820 (6.482)	0.180	0.725	1.912	0.221

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「卸売物価指数」

(製造業)

L：雇用者数(厚生労働省労働政策担当参事官室にてセンサス局法ii(X-11)により季節調整)

X：鉱工業生産指数 W：現金給与総額指数

R：国内卸売物価工業製品

## (製造業)

L：雇用者数（厚生労働省労働政策担当参事官室にてセンサス局法Ⅱ（X-11）により季節調整）

X：鉱工業生産指数 W：現金給与総額指数

R：国内卸売物価工業製品

計測期間	a 定数項	b 生産	c 賃金	d 1期前常 用雇用	1-d 雇用調整 速度	AR <sup>2</sup>	D.W.	D.W.-h
1977Ⅱ ～85Ⅱ	1.251 (1.916)	0.102 (2.704)	0.002 (0.032)	0.761 (7.388)	0.239	0.913	2.218	-0.776
85Ⅲ ～91Ⅰ	1.892 (2.371)	0.227 (2.594)	-0.120 (-1.294)	0.586 (4.106)	0.414	0.911	2.318	-1.045
91Ⅱ ～2001Ⅳ	0.177 (0.378)	0.132 (3.504)	-0.114 (-2.727)	0.889 (13.959)	0.111	0.966	2.553	-1.997
91Ⅱ ～97Ⅱ	3.098 (2.165)	0.066 (1.147)	-0.170 (-2.786)	0.525 (2.902)	0.475	0.812	2.364	-2.139
97Ⅲ ～2001Ⅳ	1.262 (1.480)	0.151 (3.197)	-0.409 (-1.552)	0.725 (5.846)	0.275	0.935	2.238	-0.594

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」、日本銀行「卸売物価指数」

## (サービス業)

L：雇用者数(厚生労働省労働政策担当参事官室にてセンサス局法ii(X-11)により季節調整)

X：経済活動別国内総生産(93SNA、サービス業、実質)(Goldstein Khan法により四半期化し、1989年以前は68SNAの伸び率を用いて1990年1～3月期の実質GDPの値を接続することで求め、また2001年は第3次産業活動指数(サービス業)の伸び率を用いて2000年10～12月期の値を接続した。)

W：現金給与総額指数

R：経済活動別国内総生産(93SNA、サービス業)のデフレーター(Goldstein Khan法により四半期化し、1989年以前は68SNAの伸び率を用いて1990年1～3月期の名目GDPと実質GDPの値を接続することで求め、また2001年は、消費者物価指数(帰属家賃を除くサービス)の伸び率を用いて2000年10～12月期の値を接続した。)

計測期間	a 定数項	b 生産	c 賃金	d 1期前常 用雇用	1-d 雇用調整 速度	AR <sup>2</sup>	D.W.	D.W.-h
1977Ⅱ ～85Ⅱ	0.192 (1.418)	0.209 (2.034)	0.004 (0.040)	0.676 (4.623)	0.324	0.986	2.039	-0.207
85Ⅲ ～91Ⅰ	-0.505 (-1.093)	0.191 (1.786)	-0.226 (-1.053)	0.805 (6.717)	0.195	0.981	2.445	-1.305
91Ⅱ ～2001Ⅳ	-0.435 (-1.421)	0.201 (2.425)	-0.109 (-0.917)	0.781 (9.175)	0.219	0.986	2.301	-1.189
91Ⅱ ～97Ⅱ	-0.987 (-1.243)	0.279 (1.728)	-0.102 (-0.597)	0.748 (5.649)	0.252	0.953	2.413	-1.377
97Ⅲ ～2001Ⅳ	-0.948 (-1.994)	0.246 (2.034)	-0.185 (-1.052)	0.789 (4.834)	0.211	0.957	2.255	-0.749

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「消費者物価指数」

## 付注

## 付注4-1 産業別の相対賃金の日米比較

製造業を100とした全産業平均の賃金(以下「相対賃金」という)をみると、日本では101と、製造業の水準を若干上回っている。これは、非製造業の賃金が製造業より高いことを示している。これに対し、アメリカでは製造業を100とした全産業平均の相対賃金は97と、製造業の水準を下回る。すなわち、アメリカでは非製造業の賃金は、製造業の賃金より低い。

産業別にみると、電気・ガス業、通信業、金融・保険・不動産業で相対賃金が高いという傾向は日米共通しているが、日本の方が、これらの産業の相対賃金が高い。

この逆に、建設業は、日本では製造業より低いが、アメリカでは製造業より高く、他の産業と比べてもかなり高い。

## 産業別賃金(製造業=100、時間あたり賃金.2001年)

産業別賃金（製造業＝100、時間あたり賃金、2001年）

	日本	アメリカ
調査産業計	101	97
鉱業	100	119
建設業	97	124
製造業	100	100
運輸・通信・電気・ガス業	105	114
うち電気・ガス業	170	150
うち通信業	142	125
卸売業	114	106
小売業、飲食店	66	66
金融・保険・不動産業	138	107
サービス業	109	98

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ労働統計局「Employment and Earnings」

(注) 日本は常用労働者、事業所規模5人以上、総実労働時間1時間あたり現金給与総額。

アメリカは、production or nonsupervisory worker、hourly earnings。

なお、日本の運輸・通信・電気・ガス業、金融・保険・不動産業は、運輸・通信業と電気・ガス業、金融・保険業と不動産業のそれぞれ賃金と労働時間を常用労働者数で加重平均したものを使用した。

## 付注

## 付注4-2 輸出・輸入の高付加価値化

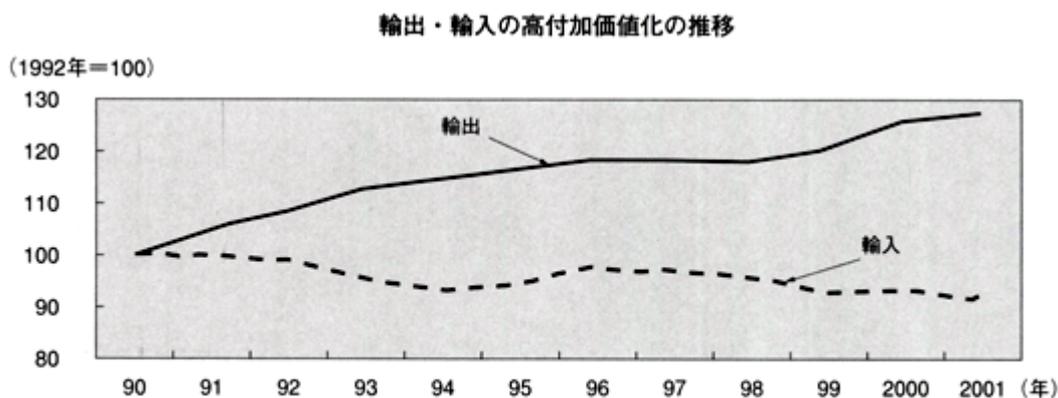
1 財務省「貿易統計」の輸出・輸入価格指数は、ある品目分類に属する個々の貿易取引額の合計を取引数量の合計で除することで求めている。このため、この価格変化には、物価上昇分だけでなく、品目の品質・性能の変化による価格変動や高付加価値品目の構成比の変化による価格変動といった付加価値の変動分が含まれることになる。

2 日本銀行「卸売物価指数」の輸出・輸入物価指数はある分類内の特定銘柄についての価格調査に基づき作成されており、1のような品質変化分については調整がなされている。

3 そこで、「貿易統計」の輸出・輸入価格指数と「卸売物価指数」の輸出・輸入物価指数の価格変動を比較することで、輸出・輸入の高付加価値化の状況を捉えることができる。具体的には、「貿易統計」の輸出・輸入価格指数を「卸売物価指数」の輸出・輸入物価指数で除したものの変化率を求め、この数値が上昇していれば全体として輸出・輸入の高付加価値化が進んだとみなせる。

4 我が国についてこの数値を計算してみると、1990年以降輸出の高付加価値化が進んでいることが分かる。輸入についてみると、1996年には上昇がみられたものの、低付加価値化が進んでいるといえる。

## 輸出・輸入の高付加価値化の推移



資料出所 財務省「貿易統計」

## 付注

## 付注5-1 事業所規模別一般労働者とパート労働者の増減別事業所割合(2000年)

## 事業所規模別一般労働者とパート労働者の増減別事業所割合(2000年)

## 付注5-1 事業所規模別一般労働者とパート労働者の増減別事業所割合(2000年)

## ① 30～99人

	パート増加	パート不変	パート減少
一般増加	7.5	20.5	8.4
一般不変	3.4	10.3	4.4
一般減少	10.6	26.1	8.9

## ② 100～499人

	パート増加	パート不変	パート減少
一般増加	11.5	17.5	7.9
一般不変	4.9	5.0	2.6
一般減少	15.4	20.3	14.9

## ③ 500人以上

	パート増加	パート不変	パート減少
一般増加	10.7	7.8	6.3
一般不変	4.9	8.8	2.9
一般減少	12.2	24.5	21.9

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」(2000年)を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

- (注) 1) 数値は、集計事業所に対する該当事業所の割合(%)である。  
2) 「不変」とは前年比で増減率が1%未満の場合をいう。

## 付注

### 付注6-1 フロー分析法による失業期間について

---

フロー分析法による「失業期間」とは、労働力調査が同一の者に対して2か月連続で調査していることを活用して、前月と今月とでの労働力状態の変化から(これをまとめたものが、「フローデータ」となる。)、失業が発生してから失業状態が終了するまでの期間を確率的に求めるものである。

具体的には、フローデータからフロー確率行列を作成するとともに長期的な「定常状態(前月と今月とで就業、失業、非労働力の構成比に変化が生じない状態)」を想定し、そこから「失業発生率(1か月に発生する失業発生件数の労働力人口に対する割合)」、「失業継続期間(失業が発生してから失業が終了するまでの期間の期待値)」を推計することになる。以下、フロー確率行列の設定から失業発生率、失業継続期間の試算方法まで、順にみていくこととする。

---

---

---

## 付注

### 付注6-1 フロー分析法による失業期間について

#### 1 フロー確率行列

---

15歳以上人口を就業、失業、非労働力の3つの就業状態に区分し、それぞれ状態1、状態2、状態3ということにする。これらの状態が前月と今月でどのように変化したかを調査した結果を「フローデータ」というが、このフローデータを用いてフロー確率行列を作成することができる。

「フロー確率行列」というのは、次のような $a_{ij}$ を並べた行列のことであり、以下、 $A$ という記号で表すことにする。

$a_{ij}$  = 前月に状態 $j$ であった者の人数のうち今月状態 $i$ になった人数の割合

$$A = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix}$$

例えば、 $a_{21}$ は、就業者(状態1)のうち翌月に失業者(状態2)となった者の割合である。

フロー確率行列を用いると、前月の就業、失業、非労働力の構成比と今月の構成比を簡単な数式で関係づけることができる。すなわち、 $t$ 月における状態 $i$ の人数の15歳以上人口に対する割合を $x_i(t)$ とし、これを並べた行列を $X(t)$ とすれば、 $X(0)$ と $X(1)$ の間に次の関係がある。ここで、前月を0月、今月を1月と置いた。

$$X(1) = AX(0) \cdots (1)$$

ただし、

$$X(t) = \begin{pmatrix} x_1(t) \\ x_2(t) \\ x_3(t) \end{pmatrix}$$

---

## 付注

### 付注6-1 フロー分析法による失業期間について

#### 2 定常状態

---

(1)式において、前月と今月で就業、失業、非労働力の構成比にまったく変化が生じないという状態を考える。すなわち、次の式が成立するような $X^*$ である。

$$X^* = AX^* \dots (2)$$

これは、各就業状態において1か月間の流入数と流出数が一致する状態であるともいえる。このような状態をAによって定まる「定常状態」と呼ぶことにする。

一般に、フロー確率行列Aが長期的に安定していれば、就業、失業、非労働力の構成比は必ず定常状態に収束することが分かっている。実際はフロー確率行列自体が月々変動するのであるが、それでもその変動の大きさに比べて定常状態への収束のスピードが大きいため、現実の姿は各時点のフロー確率行列により定まる定常状態に近いものになる。

以下、定常状態における就業、失業、非労働力の15歳以上人口に対する割合をそれぞれ、 $u$ 、 $n$ と記すことにする。

$$X^* = \begin{pmatrix} 1 \\ u \\ n \end{pmatrix}$$

---

---

## 付注

### 付注6-1 フロー分析法による失業期間について

#### 3 1か月未満の流出入を考慮したフロー確率行列

---

上記の $a_{ij}$  ( $i \neq j$ )は、1か月間に状態 $i$ に移動した件数のうち1か月後の調査時点にも状態 $i$ に留まっているもののみを計上したものである。実際には、いったん状態 $i$ に移った後、同じ月のうちに他の状態に出ていってしまった者もいるため、本当の移動件数の割合は $a_{ij}$ より大きいと考えられる。

そこで、1か月間の状態 $j$ から状態 $i$ への総移動件数の、状態 $j$ の人数に対する割合を $b_{ij}$ と置き、それらを並べた行列を $B$ とする。この $B$ は、いわば1か月未満のフローを考慮したフロー確率行列である。ただし、 $i = j$ の場合は、

$$b_{ii} = 1 - \sum_{j \neq i} b_{ij}$$

とする。

現在のところフローデータは1か月単位で調査したものしかないので、この $B$ を直接計測することはできない。しかし、「単位期間内の $j$ から $i$ への移動件数は、 $j$ の人数に比例する。」という仮定の下で、 $B$ は次の式で推計される。

$$B = 1 + \log(A) \cdots (3)$$

ここで、 $\log(A)$ というのは、通常対数関数 $\log(y)$ をべき級数に展開したときの変数 $y$ に行列 $A$ を代入して得られる行列である。

また、上記の定常状態 $X^*$ については、(2)式と同様な次の式が成立する。

$$X^* = BX^* \cdots (4)$$

---

## 付注

### 付注6-1 フロー分析法による失業期間について

#### 4 失業率、失業発生率、失業継続期間

「失業発生率」とは、1か月間に発生する失業件数の労働力人口に対する割合、「失業継続期間」とは失業が発生してから失業状態が終了するまでの期間の期待値であることから、これらの指標及び失業率は次の式で推計される。

$$\text{定常状態の失業率} = u / (l + u) \dots (5)$$

$$\text{失業発生率} = (b_{21}l + b_{23}n) / (l + u) \dots (6)$$

$$\text{失業継続期間} = 1 / (b_{12} + b_{32}) \dots (7)$$

ここで、失業継続期間の推計式は次のようにして導かれる。失業が発生してからt期間継続する確率をP(t)、失業継続期間をTとすると、Tは一般に次の式で推計される。

$$T = \int_0^{\infty} P(t) dt \dots (8)$$

一方、失業からの流出率が一定だとすれば、P(t)は次の式で表される。 $P(t) = \exp(-(b_{12} + b_{32})t) \dots (9)$

(9)式を(8)式に代入して(7)式を得る。

なお、推計式(5)~(7)と(4)式から、次の関係があることが分かる。

$$\text{定常状態の失業率} = \text{失業発生率} \times \text{失業継続期間}$$

(参考文献) 労働省「労働白書(平成7年版)」付注-1

## 付注

### 付注7-1 ILO統計家会議決議について

1982年10月18日から29日にかけて開催された第13回ILO統計家会議において、「労働力、就業、失業及び不完全就業に関する決議」が採択された。

その決議において、失業の定義は以下のとおり定められた。

#### 失業(Unemployment)

10 (1) 「失業者(unemployed)」は、調査期間中に次に該当する一定年齢以上のすべての者からなる。

(a) 「仕事を持たず(without work)」すなわち、第9項で定義されている有給就業又は自営就業ではなく、

(b) 「現在就業可能(currently available for work)」すなわち、調査期間中有給就業又は自営就業に就業可能であり、かつ、

(c) 「仕事を探していた(seeking work)」すなわち、最近の一定期間中に有給就業又は自営就業に就業するため明確な手段を講じた者。明確な手段とは、公営又は私営の職業紹介所への登録、使用者に対する求職申し込み、作業現場、農場、工場、市場、その他の集合場所への出頭、新聞広告への応募、友人又は親戚への依頼、自分の企業を設立するため土地、建物、機械又は設備を探すこと、資金の調達、許可及び免許の申請を行うこと、

などである。

(2) 通常の求職方法が十分に利用できない場合、労働市場が大部分未組織であるか範囲が限定されている場合、労働力の吸収がその時点で不十分な場合、又は労働力の大部分が自営就業者の場合には、上記(1)の失業に関する標準的な定義は、仕事を探していたという基準を緩和して、適用することができる。

(3) 現在就業することができるという基準の適用に当たって、とくに上記(2)に示されている状況においては、国の実情に適用するよう適切な審査基準を開発すべきである。このような審査基準は、現在の就業希望と過去の就業経験、その地域の一般条件による賃金もしくは俸給の仕事につく意志、又は必要な資金、施設があれば自営就業に従事する用意があること、などを考慮して定めることができる。

(4) 失業の標準定義に組み込まれている仕事を探しているという基準にかかわらず、仕事がなくかつ現在仕事に従事することができる者であって、調査期間後のある時期に有給就業への従事又は自営就業活動の開始のための用意を整えた者は、失業者とみなすべきである。

(5) 仕事ときちんとした結び付きがなくその仕事から一時的に離れている者であって、現在就業可能でかつ仕事を探している者は、失業の標準的定義に従って失業者とみなすべきである。しかしながら、一時的なレイオフの場合には、各国はその国の事情や政策によって仕事を探しているという

基準を緩和することができる。このような場合、一時的にレイオフされている者であって、仕事を探していないが失業と分類された者は、別個の区分に分類すべきである。

(6) 学生、主婦、及びその他調査期間中主として非経済的活動に従事している者であって、上記(1)、(2)で設定された基準を満たす者は、他のカテゴリーの失業者と同じ基準で失業者とみなすべきであり、可能であれば、別個に区分すべきである。

資料出所 中沢牧生『労働統計の発展とILO』日本労働協会(1989年)P.121～P.122

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付注

付注7-2 主要国の失業率及び失業者について

付注7-2 主要国の失業率及び失業者について

付注7-2 主要国の失業率及び失業者について

	国際労働機関(ILO)の定義・概念	日本	韓国
		実地	調査
1. 失業者のデータ 収集方法	経済活動人口データの収集のための設計においては、可能な限り、国際基準を取り入れる努力をしなければならない	・労働力調査 (標本調査)	・経済活動人口 調査 (標本調査)
2. 調査時期及び 期間	・1週間又は1日のような特定の短期間(調査期間)に関して測る	・毎月1回 ・1週間(月末)	・毎月1回 ・1週間(15日を含む)
3. 調査対象年齢	・一定年齢以上のすべての人	・15歳以上	・15歳以上
4. 失業者の定義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事を持たず(就業者でない)</li> <li>・現に就業が可能で(調査期間中に就業が可能)</li> <li>・仕事を探していた(最近の特定期間に就業のために特別な手だてをした)</li> <li>☆ 失業者の求職の定義にかかわらず調査期間後のある時点から就業の手はずを整えた者で、現在は仕事がなく、現に就業が可能なのは失業者とみなさなければならない</li> <li>☆ 一時レイオフの場合は、国情によっては、求職の規定を緩和して適用してもよい。その場合には、非求職で失業に区分される一時レイオフ者を別掲しなければならない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業者でなく</li> <li>・調査期間中に就業可能で</li> <li>・調査期間中(過去1週間)に求職活動を行った者</li> <li>☆ 仕事があればすぐ就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者も失業者とする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業者でなく</li> <li>・調査期間中に就業可能で</li> <li>・調査期間中(過去1週間)に求職活動を行った者</li> <li>☆ 過去に求職活動を行ったが、不可避の理由で調査期間中に行えなかった者も失業者とする</li> </ul>
5. 失業率の 算出方法	失業者×100 労働力人口		
分母人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業者+失業者</li> <li>☆ 就業した無給の家族従業者は、調査期間中の就業時間に関係なく就業者とみなさなければならない。特別な理由により、最低時間基準を取り入れた国は、その基準以下の人を識別し、別掲しなければならない</li> <li>☆ 軍隊の構成員は就業者に含めなければならない</li> </ul>	・就業者+失業者	・就業者+失業者 (軍人を除く)
収集方法	—————	・労働力調査	・経済活動人口 調査
6. 公表機関	—————	・総務省統計局	・統計庁

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2001年8月)等

注) イギリスは平成10年4月から労働力調査方式による失業者及び失業率についても、データを同時に提供している。ただし、標本数が少ないため、3か月移動平均の公表となっている。

付注7-2 主要国の失業率及び失業者について

アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	
に よ る 取 集		業 務 資 料 統 計 に よ る 取 集			
・ 経常人口調査 (標本調査)	・ 労働力調査 (標本調査)	・ 労働力調査 (標本調査)	・ 公共職業安定 所	・ 雇用事務所	・ 雇用庁
・ 毎月1回 ・ 1週間(12日 を含む)	・ 毎月1回 ・ 1週間(15日 を含む)	・ 毎月1回 ・ 1週間	・ 毎月1回 ・ 1日間(原則 として第2木 曜日)	・ 毎月1回 ・ 1日間(月末)	・ 毎月1回 ・ 1日間(月末)
・ 16歳以上	・ 15歳以上	・ 16歳以上	・ 原則として 男18~70歳 女18~65歳	・ 15~64歳	・ 16歳以上
・ 就業者でなく ・ 調査期間中に 就業可能で ・ 過去4週間以 内に求職活動 を行った者  ☆ レイオフ中 の者は求職活 動要件に関係 なく失業者と する	・ 就業者でなく ・ 調査期間中に 就業可能で ・ 過去4週間以 内に求職活動 を行った者  ☆ レイオフ中 の者は求職活 動要件に関係 なく失業者と する ☆ 4週間以内 に就業が内定 の待機者も求 職活動要件に 関係なく失業 とする	・ 就業者でなく ・ 2週間以内に 就業可能で ・ 過去4週間以 内に求職活動 を行った者  ☆ 2週間以内 に就業が内定 の待機者も求 職活動要件に 関係なく失業 とする	・ 過去4か月以 内に仕事があ らなかつた者 ・ かつ就業 可能(週40時 間以上働ける こと)で、職 業安定所に求 職手当を申請 し受給資格を 得た者	・ 仕事がなく ・ 調査日に雇用 事務所に求職 登録している 者で、有給雇 用を希望し、 就業可能な者	・ 仕事がない者 のうち就業が 可能で、かつ 常用雇用を希 望する者で、 雇用庁に登録 した者
・ 就業者+失業 者(軍人を除く) ☆ 就業時間が 15時間未満の 無給家族従業 者は就業者か ら除外	・ 就業者+失業 者(軍人を除く)	・ 雇用者+自営 業主+家族従 業者+職業訓 練を受ける者 +失業者 (軍人を含む)	・ 雇用者+自営 業主+家族従 業者+職業訓 練を受ける者 +失業者 (軍人を含む)	・ 就業者+失業 者(軍人を除く) (有給雇用者+ 失業者でも算 出)	・ 就業者+推計 失業者
・ 経常人口調査 (CPS)	・ 労働力調査	・ 労働力調査	・ 四半期の事業 所調査 年一回の労働 力調査	・ 年1回のマイ クロセンサス	・ センサスデー タ、その他の 行政資料
・ 労働省労働統 計局	・ 統計局	・ イギリス国家 統計局	・ イギリス国家 統計局	・ ドイツ連邦統 計局	・ 国立統計経済 研究所

付注

付注7-3 労働力調査 調査票

付注7-3 労働力調査 調査票

付注7-3 労働力調査 調査票

**見本** 労働力調査 基礎調査票

2 (秘) 指定統計第30号 平成 年 月分 ( ) 日 ( ) 月 ( ) 日

総務省統計局 1 2 3 4 参考 6

●記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。  
●答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のように一つだけめりつけてください。  
●答えを数字で記入する欄は、右の例のように、棒からはみださないように、右づめで記入してください。

<数字の記入例>  
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。

15歳以上の全員が記入する欄

1 氏名及び男女の別  
ふだん住んでいる15歳以上の人を もれなく書いてください

2 世帯主との続柄  
孫の配偶者は孫に 兄弟姉妹の配偶者は兄弟姉妹に含めます  
世帯主の配偶者の父母・祖父母・兄弟姉妹は それぞれ父母・祖父母・兄弟姉妹に含めます

3 出生の年月  
該当する元号又は西暦に記入したうえで 年及び月を書いてください  
年を西暦で記入する場合は 西暦年の4ケタを書いてください

4 配偶の関係  
届出の有無に関係なく記入してください

5 月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事を  
したかどうかの別  
月末1週間に少しでも仕事をしたかどうかについて 記入してください  
仕事とは 収入をともなう仕事をいいます(個人経営の商店や農家など)の手伝いや内職も含めます  
(「基礎調査票の記入の仕方」参照)

6 探している仕事について  
5欄で「仕事を探していた」と答えた人だけ記入してください  
かたわらにしている仕事とは 通学や家事などのかたわらにする仕事をいいます

7 仕事を探し始めた理由  
5欄で「仕事を探していた」と答えた人だけ記入してください  
勤め先や事業の都合とは 人員整理・会社倒産・事業不振などをいいます

15歳未満の人については

調査区符号  
世帯符号  
基礎調査票  
枚のうち 枚目

1 1か月目調査世帯のみ 記入してください

(1)男女の別 51 男 女  
(2)世帯主との続柄 子 孫 兄弟姉妹 他の親族 その他  
(3)出生の年月 昭和 平成 西暦 年 月

この調査票は世帯単位でかけますので、本枠の中だけに記入してください。最初に折られている以上に折ったりしないでください。

- 第一 -

付注7-3 労働力調査 調査票



労働力調査 特定調査票

見本

<数字の記入例> 5  
1234567890

平成 年 月分 総務省統計局

この調査票は、統計以外の目的には使用できませんから、ありのままを記入してください。

●記入には必ず裏の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は裏に書き直しができるように書いてください。  
●数字を記入する欄が「」の場合は、当てはまる「」を「」のようにつけ、必ず記入してください(但し「を」を除く)。  
●数字を数字で記入する欄は、右の欄のように、横からはみださないように、右づつで記入してください。

氏名 \_\_\_\_\_

調査員 記入欄 性別のし 人目 \_\_\_\_\_

基礎調査票の「5」月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事をしたかどうかの別)欄の回答により  
A欄 B欄 又は裏面の C欄 から 記入してください

仕事を少しもしなかった人のうち

おもに仕事 通学のかたわら 家事などの 仕事を休んでいた 仕事を探していた 通学 家事 その他

C欄(裏面)へ

A欄 仕事をした人・仕事を休んでいた人について	B欄 仕事を探していた人について
<p>A1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人は、その理由を記入してください</p> <p style="font-size: small;">35時間未満 35時間以上</p> <p style="font-size: x-small;">目的先や事業の都合 自分や家族の都合 その他 出産 介護・看護のため 休業のため 他 別業が繁かっ 雇用のため 他 た仕事 仕事 他</p> <p>A2 仕事時間について希望はありますか  <input type="radio"/> 多よりたい <input type="radio"/> 少よりたい <input type="radio"/> とくに希望はない</p> <p>A3 今の仕事にはいつついたのですか  <input type="radio"/> 明治 <input type="radio"/> 大正 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 西暦 _____年 _____月</p> <p>A4 今の仕事について雇われている人は勤め先での呼称を記入してください</p> <p style="font-size: x-small;">雇われている人 会社などの役員 など 正務の職員 従業員 パート アルバイト 正務の職員 従業員 契約社員 嘱託 他</p> <p>A5 今の仕事の前になにか仕事をしていたか  <input type="radio"/> したことがある <input type="radio"/> したことがない  <input type="radio"/> 今はやめている <input type="radio"/> 今もしている</p> <p>A6 今の仕事にいついたときの収入は増えたり減りましたか  <input type="radio"/> 前の仕事より増えた <input type="radio"/> 前の仕事とほぼ同じ <input type="radio"/> 前の仕事より減った</p> <p style="text-align: center;">D欄へ</p>	<p>B1 仕事を探したり開業の準備をするための方法をとっていますか                  当てはまるものをすべてに記入し、うちおちなもの一つに記入</p> <p>B2 仕事を探したり開業の準備を始めてからどの期間はどのくらいになりましたか  <input type="radio"/> 1か月未満 <input type="radio"/> 1か月3か月未満 <input type="radio"/> 3か月6か月未満 <input type="radio"/> 6か月1年未満 <input type="radio"/> 1年1年以上</p> <p>B3 この1か月に仕事を探したり開業の準備をしましたが  <input type="radio"/> この1週間にした <input type="radio"/> この1週間にはしなかったがこの1か月にした <input type="radio"/> この1か月に全くしなかった</p> <p>B4 探したり開業の準備をしている仕事はどのような仕事ですか                  雇われている仕事 自分で経営する仕事 内 外                  正務の職員 従業員 パート アルバイト その他 勤め先での呼称を記入</p> <p>B5 仕事につけないうのはどうしてですか  <input type="radio"/> 賃金・給料が合わない <input type="radio"/> 勤務時間が合わない <input type="radio"/> 求人・年齢と自分合わない <input type="radio"/> 自分自身の技術や技能がない <input type="radio"/> 希望する種類・内容がない <input type="radio"/> 条件に合わない <input type="radio"/> その他</p> <p>B6 今までに仕事をしていたことがありますか  <input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない</p> <p style="text-align: center;">D欄へ E欄へ</p>

この調査票は機械にかきますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

世帯では表も裏も太枠の中だけに記入してください

-第1面-

付注7-3 労働力調査 調査票

C欄 通学・家事・その他の人について		D欄 前にしていた仕事について	
この調査票は 縦向きに かけますので 用いたり 折ったり 丸めたり しないでください	C1 収入になる仕事につくことを希望していますか	希望している ○	希望していない ○
	C2 仕事をしたくないと思しながら、現在仕事を探しているのはどうしてですか	適当な仕事がない ○	健康上の理由 ○
	C3 希望している仕事又は決まっている仕事はどのような仕事ですか	雇われてする仕事 ○	自分で経営する仕事 ○
	C4 この1年間に仕事を探したり、開業の準備をしたことがありますか	この1か月にしました ○	この1か月にはしなかったが、この1年間にしました ○
	C5 今仕事があれば、すぐつくことができますか	すぐつくことができます ○	すぐつくことができない ○
	C6 今までに仕事をしていましたか	ある ○	ない ○
D1 前にしていた仕事はいつやめたのですか		過去3年以内にやめた 平成 ○ 西暦 ○ 年 ○ 月 ○ 日 (D6へ)	
D2 前にしていた仕事は、勤めていたのですか、自分で事業を経営していたのですか		雇われていた人 ○	
D3 前にしていた仕事の事業の種類		会社などの役員 ○	
D4 前にしていた仕事の種類		自家営業の専任 ○	
D5 前にしていた仕事の勤め先・業主などの企業全体の従業員数		1人 2人 5人 10人 30人 100人 500人 1000人以上 ○	
D6 前にしていた仕事をどうしてやめたのですか		会社倒産・事業所閉鎖のため ○	
E欄 この欄は全員の方が記入してください		E2 この1年間のすべての仕事からの収入(税込み)はどのくらいですか	
E1 教育	在学中 小・中・高 短大・高専 大・大専 卒業 小・中・高 短大・高専 大・大専 在学していません	収入	50万円未満 50万円 100万円 150万円 200万円 300万円 400万円 500万円 700万円 1000万円 1500万円以上 ○

付注7-3 労働力調査 調査票

## 労働力調査 基礎調査票の記入の仕方

総務省統計局

調査票に書かれたことからは、統計をつくるために使うもので、その他の目的に使われることは決してありませんから、ありのままを記入してください。

あなたの世帯にふだん住んでいる人について、**月末現在**（ただし、12月は26日現在）で記入してください。

ふだん住んでいる人とは、**月末現在**（ただし、12月は26日現在）あなたの世帯にすでに3か月以上住んでいるか、又は3か月以上にわたって住むことになっている人をいいます。

**記入しなければならない人**

- ・家族
- ・住み込みの雇い人
- ・間借り人又は同居人

**(注)** 旅行や出張などで一時不在の人は、不在期間が3か月以上にならない時はあなたの世帯で記入しますが、3か月以上になる時は旅行先や出張先で調査されます。

- ・病院・療養所などの入院患者のうち、入院してから3か月にならない人は、あなたの世帯で記入しますが、すでに3か月以上入院している人は入院先で調査されます。

**(注) 次のような場合は、それぞれ別の基礎調査票に記入してください。**

**間借り又は同居している人**

- ・単身で間借りしている人や、単身で部屋代・食費などを支払って同居している人は、一人一人を別の基礎調査票に記入します。
- ・家族と一緒に間借りしている場合、その家族ごとに別の基礎調査票に記入します。

**寄居者・養身寮などに住んでいる人**

- ・会社・学校などの寄宿舎・養身寮に住んでいる寄居人・寮生は、一人一人を別の基礎調査票に記入します。

この調査では、調査月の末日（ただし、12月は26日）現在で15歳以上の人については**月末1週間**（ただし、12月は20～26日）に少しでも仕事をしたかどうか、**何時間仕事をしたか**、**どのような仕事をしたか**など、**月末1週間**（ただし、12月は20～26日）のありのままの状態を記入してください。

- この1週間に、ふだんしている仕事をした人は、その仕事についての1週間の状態を記入してください。
- ふだん仕事をしていない人が、この1週間にたまたま臨時の仕事をした場合、その仕事について記入してください。
- ふだんは会社に勤めている人が、この1週間は勤め先を休んで、自家の農仕事を手伝った場合、その農仕事について記入してください。

**調査票は、機械にかけますので、汚したり、丸めたり、最初に折られている以上に折ったりしないでください。**

**記入は黒鉛筆をお願いします。**

- 調査票は、必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入してください。インクやボールペンは絶対に使用しないでください。
- 書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから正しく記入しなおしてください。

○ マークを記入する際は、下の例のように、当てはまる○を●のように濃く塗りつぶしてください。

マークの記入例

●

○ 数字は、下の例のように、枠内に1文字ずつ、右づめで記入してください。

例：11234567890

**おはえ書き欄**

〔この欄は、調査票の第2面裏面に**月末1週間**（ただし、12月は20～26日）に仕事をした時間を記入する時のおはえ書き欄として利用してください。〕

氏 名	第1日目		第2日目		第3日目		第4日目		第5日目		第6日目		第7日目	
	時間	分												
第1日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
第2日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
第3日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
第4日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
第5日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
第6日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
第7日目	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
無職の人	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：

- 第 1 面 -

付注7-3 労働力調査 調査票



**[基礎調査票 第2面の記入例]**

**8 月末1週間に仕事をした時間**

●本業のほか副業・内職・家業の手伝い・臨時の仕事・アルバイトなどをした時間をすべて含めます。自分の家の家事・無報酬の奉仕作業などをした時間は含めません。

●会社などに勤めている人は、残業や早退をした時間もすべて含めます。ただし、通勤時間・食事の時間・休憩時間などは含めません。

●商店などで就業時間がはっきり決められない時は、開店から閉店までの時間から、業務に関係ない時間（食事や休憩などの時間）を差し引いて仕事をした時間を計算してください。

●農業の仕事をした時間には、耕作・除草・撒種などはもちろん肥料の運搬・農機具の手入れなど農業経営に直接つながらる作業をした時間もすべて含めます。

毎日の仕事をした時間について第1面にある「おぼえ書き欄」を利用してください。

**9 従業上の地位**

●「自営業主」とは、個人経営の商店主・工場主・農業主・開業医・弁護士・著述家・家政婦などをいいます。

●「自家営業の手伝い」とは、自営業上の家族で、その自営業上の営む事業を手伝っている人をいいます。

11 本人の仕事の種類

●本人の仕事の内容を詳しく書いてください

印刷機械製造  
金属旋盤工

12 勤め先・業主などの企業全体の従業員数

●個人経営の商店や農家などの場合、従業員数には自営業主も含まれます。農家や建設会社など、季節により従業員数が増減する場合は、現在の従業員数を記入してください。

13 転職などの希望の有無

●「転職・転業を希望する」とは、雇われている人が自分で事業を始めたいとか、勤め先を変えたいとか考えている場合や自営業主や家業を手伝っている人が、勤め人になりたいとか、商売がえをしたいと考えている場合をいいます。

●同じ会社の中で勤務地、職種、仕事の種類を変えたいという場合は、転職・転業の希望があるとはしません。

●「仕事を探している」とは、仕事の紹介を人に依頼したり、公共職業安定所に申し込んだり、新聞の求人広告に応募したりしている場合、又は事業を始めるための資金・資料・設備などの調達をしている場合をいいます。

**8 月末1週間に仕事をした時間**

12月25日(土) 12月26日(日) 12月27日(月) 12月28日(火) 12月29日(水) 12月30日(木) 12月31日(金)

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

0 15 30 45 60 75 90 105 120 135 150 165 180 195 210 225 240 255 270 285 300 315 330 345 360 375 390 405 420 435 450 465 480 495 510 525 540 555 570 585 600

12 勤め先・業主などの企業全体の従業員数

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000

13 転職などの希望の有無

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000

付注7-3 労働力調査 調査票



## 労働力調査

# 特定調査票の記入の仕方

総務省統計局

調査票に書かれたことからは、統計をつくるために使うもので、その他の目的に使われることは決してありませんから、ありのままを記入してください。

あなたの世帯にふだん住んでいる調査月の末日（ただし、12月は26日）現在で15歳以上の人について、**月末現在**（ただし、12月は26日現在）で記入してください。

### 基礎調査票から先に記入してください

基礎調査票の「5 月末1週間（ただし、12月は20～26日）に仕事をしたかどうかの別」欄の回答によって、以下の欄から記入します。

<p>「おもに仕事」、「通学のかたわらに仕事」、 「家事などのかたわらに仕事」、「仕事を休んでいた」</p> <p>「仕事を探していた」</p> <p>「通学」、「家事」、「その他」</p>	<p>○ 欄から</p> <p>○ 欄から</p> <p>○ 欄から</p>
---	--

ふだん住んでいる人とは、月末現在（ただし、12月は26日現在）あなたの世帯にすでに3か月以上住んでいるか、又は3か月以上にわたって住むことになっている人をいいます。

<p>記入しなければならない人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族</li> <li>・住み込みの雇い人</li> <li>・間借り人又は同居人</li> </ul>	<p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行や出張などで一時不在の人は、不在期間が3か月以上にならない時はあなたの世帯で記入しますが、3か月以上になる時は旅行先や出張先で調査されます。</li> <li>・病院・療養所などの入院患者のうち、入院してから3か月にならない人は、あなたの世帯で記入しますが、すでに3か月以上入院している人は入院先で調査されます。</li> </ul>
--	--

調査票は、機械にかけますので、汚したり、丸めたり、折ったりしないでください。

記入は黒鉛筆をお願いします。

- 調査票は、必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入してください。インクやボールペンは絶対に使用しないでください。
- 書き間違えた場合は、消しゴムできれいに消してから正しく記入しなおしてください。

○ マークを記入する際は、下の例のように、当てはまる○を●のように濃く塗りつぶしてください。

マークの記入例

○ 数字は、下の例のように、枠内に1文字ずつ、右づめで記入してください。

記入例

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

付注7-3 労働力調査 調査票

### A 欄 仕事をした人・仕事を休んでいた人について

A 1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人はその理由を記入してください

- 「基礎調査票」の8欄の答えを35時間未満とした人が記入します。
- 勤め先や事業の都合の「その他」は、事業の経済活動と直接関係のない行事などの理由による場合をいいます。
- 出産や育児を目的として休暇を取った場合は、「産産・育児のため」に記入します。
- 介護や看護を目的として休暇を取った場合は、「介護・看護のため」に記入します。

A 3 今の仕事には いついたのですか

- 現在の仕事について時期について記入します。同じ企業内で配置換えや転勤によって仕事が変わった場合は、配置換えや転勤の時期ではなく、その企業に勤め始めた時期について記入します。
- 以前に現在とは別の事業を経営していた場合には、現在の事業を開始した時期について記入します。
- 該当する見号あるいは内職に記入した上で、年及び月を書きます。

A 4 今の仕事について 雇われている人は勤務先での呼称を記入して下さい

- 「基礎調査票」の「9 従業員上の地位」欄で「雇われている人」（常雇の人、臨時雇の人、日雇の人）と答えた人が記入します。
- 「会社などの役員・自営業主など」とは、会社などの役員、自営業主のほか、自家営業の手先や内職のことをいいます。
- 勤め先の呼称は、勤め先における呼称が元によって記入します。
- ・ 「正職の職員・従業員」とは、勤め先で一般職員あるいは正社員などと呼ばれている人をいいます。
- ・ 「パート」、「アルバイト」とは、就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイム」、「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている人をいいます。
- ・ 「労働者派遣事業所の派遣社員」とは、労働者派遣法に基づき労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣される人をいいます。
- ・ 労働者派遣事業所の派遣社員は、他に当てはまるものがある場合も、「労働者派遣事業所の派遣社員」とします。
- ・ 「契約社員」とは、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある人をいいます。
- ・ 「嘱託」とは、労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

A 5 今の仕事の前に 何か仕事をしていましたか

- 前の仕事とは、現在の仕事以外で本業として行っていた仕事をいいます。したがって、同じ企業内で配置換えや転勤によって仕事が変わった場合は、ここでいう前の仕事には含めません。

A 6 今の仕事についたときの収入は増えましたか減りましたか

- A 5 で「今はやめている」と答えた人が記入します。
- 今の仕事についたときの1か月当たり又は1年間の収入が前の収入に比べて、増えたか、減ったかで記入します。
- 「増えた」、「減った」とは、前の仕事に比べて、1割以上収入に差がある場合をいいます。1割未満の場合は、「前の仕事とはほぼ同じ」とします。
- 収入には、給料、賞金、残業手当などの諸手当、チップなどのほか、賞分も含みます。
- 自家営業の場合は、売上高ではなく、営業利益（売上高から仕入高、原材料費、人件費、消耗品費などの必要経費を差し引いた額）を収入とします。

【特定調査票の第1面】

氏名 <input style="width: 100%;" type="text"/>	
この欄には記入しないで下さい	
A 欄	B 欄
A 1	B 1
A 2	B 2
A 3	B 3
A 4	B 4
A 5	B 5
A 6	B 6

--- 第1面 ---

### B 欄 仕事を探していた人について

B 1 仕事を探したり開業の準備をするためにどのような努力をとっていますか

- 「公共職業安定所（ハローワーク）」には、公営の人材銀行、パーソナル（ヤマト）や学生職業センターなども含まれます。
- 「民間職業紹介所など」とは、有料職業紹介所、無料職業紹介所などをいいます。また、シルバー人材センターも含まれます。
- 「学校」には、中学校、高等学校、短期大学、大学のほか、士学院・専攻学校・料理学校などの各種学校や専修学校・専門学校も含まれます。
- インターネットにより求職を行った場合は、その紹介先について記入します。

B 2 仕事を探したり開業の準備を始めてからの期間は どのくらいになりますか

- 公共職業安定所（ハローワーク）への申込み、知人への依頼などを最初に行った日からの期間について記入します。
- 前の仕事をしている間に仕事を探した場合は、前の仕事をやめた時からの期間について記入します。

B 3 この1か月に仕事を探したり 開業の準備をしましたか

- 過去の求職活動の結果を問い合わせた場合も「仕事を探したり開業の準備をした」とします。
- 「この1か月の間は全くしなかった」とは、過去に行った求職活動の結果を待っていて、今月中にまったく求職活動をしなかった人が該当します。

B 4 探したり開業の準備をしている仕事は どのような仕事ですか

- 雇われてする仕事は、A 4 の説明を参照してください。
- 「内職」とは自宅で、材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や製付機など人がかりな固定設備を持たないで行う仕事をいいます。

B 5 仕事につけないのは どうしてですか

- 仕事につけないおもな理由一つに記入します。
- 「求人年齢と自分の年齢とが合わない」とは、求人への対象年齢が自分の年齢より低い場合（又はその逆の場合）などをいいます。
- 「自分の技能や経験が求人要件に満たない」とは、求人への要件である資格を持っていない、自分の技術・技能以上に求人の技術水準が高度である場合などをいいます。

B 6 今までに仕事をしていたことがありますか

- 「仕事」とは、「基礎調査票」の5欄と同様に、収入を伴う仕事のことです。農家や漁家、個人経営の商店などで家業の手伝いをしていた場合は、給料の支払いがなくても仕事をしていたとします。

--- 第2面 ---

付注7-3 労働力調査 調査票

【特定調査票の第2面】

C 欄		D 欄	
C.1		D.1	
C.2		D.2	
C.3		D.3	
C.4		D.4	
C.5		D.5	
C.6		D.6	
E 欄			
E.1		E.2	

— 第2面 —

**C 欄 通学・家事・その他の人について**

C.1 収入になる仕事に就くことを希望していますか

すでに仕事が決まっている人で、4週間以内にその仕事につくかどうかははっきりしない人は、「5週間以降につく」とします。

C.2 仕事をしたいと思っていながら 現在仕事を探していないのは どうしてですか

C.1で「希望している」と答えた人が記入します。

C.3 希望している仕事又は決まっている仕事はどのような仕事ですか

雇われてする仕事については、A.4の説明を参照してください。

「内職」とは、自宅で、材料の支給を受け、人を雇わず、大體かりな固定的設備を持たないで行う仕事をいいます。

C.4 この1年間に仕事を探したり 開業の準備をしたことがありますか

この1年間（調査月を含め、過去1年間）に、仕事につくための活動（求職活動）をしたかどうかについて記入します。

求職活動とは、公共職業安定所（ハローワーク）に仕事を申し込んだり、新聞や求人情報誌の求人広告に応募したり、事業所の求人に応募したり、知人に仕事のあっせんを依頼したり、又は自分で事業を始めるための準備などをすることをいいます。

C.5 今仕事があれば すぐつくことができますか

「すぐつくことができる」とは、月末1週間（ただし、12月は20～26日）内に仕事につくことができる場合をいいます。

C.1で「すでに仕事が決まっている」と答えた人で、今すぐ仕事をしたいにもかかわらず、勤め先の都合や設備の準備などのためにやむを得ず就業目ぐるのを得持っている場合は、「すぐつくことができる」とします。

すでに仕事が決まっている人で、学業、家事、旅行、趣味、病気など自分の都合ですぐつける状況にない場合は、「すぐではないが2週間以内につくことができる」、「すぐではないが2週間より後につくことができる」のいずれかとなります。

C.6 今までに仕事をしていたことがありますか

B.6の説明を参照してください。

**D 欄 前にしていた仕事について**

D.1 前にしていた仕事は いつやめたのですか

前にしていた仕事を「過去3年以内にやめた」場合は、元号又は西暦に記入した上で、年及び月を書きます。

D.2 前にしていた仕事は 勤めていたのですが 自分で事業を経営していたのですか

D.1で「過去3年以内にやめた」と答えた人が記入します。

雇われていた人については、A.4の説明を参照してください。

「自営業主」とは、個人経営の商店主や農業者などをいいます。

「自営業主の専任」とは、自営業主の家族で、その自営業主の専任事業を手伝っている人をいいます。

内職とは、自宅で、材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など、大體かりな固定的設備を持たないで行う仕事をいいます。

D.3 前にしていた仕事の事業の種類

D.4 前にしていた仕事の種類

第4面の説明及び記入例を参照してください。

D.5 前にしていた仕事の勤め先・業主などの企業全体の従業員数

本社・本店、支社・支店、営業所、工場なども含めた企業全体の従業員数（役員やパートなどを含む）をいいます。

官公庁や国営・公営の事業所に雇われている人は、「官公」に記入します。

公社、公団、事業団などの政府関係機関の場合は、「官公」ではなく、それぞれの従業員数の区分に記入します。

D.6 前にしていた仕事どうしてやめたのですか

前の仕事をやめたおもな理由一つに記入します。

事業所の閉鎖や会社倒産などが原因の人員整理、退職勧奨は、「会社倒産・事業所閉鎖のため」に含めます。

雇用契約の期間が終了したために仕事をやめた場合は、「定年又は雇用契約の満了」とします。

**E 欄 この欄は全員の人が入力してください**

E.1 教育

「卒業」の人は、最終卒業学校（中途退学した人の場合は、その前の卒業した学校）の種類について記入します。

ここでいう小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学などの学校には、それぞれ入学資格や在学年数が同等で、これらの学校の卒業に相当する資格が得られるものを含めます。

各種学校や専修学校については、高等課程など中学校卒業を入学資格とする修業年限3年以上の課程のものは「高校」に、専門課程など高等学校卒業を入学資格とする修業年限2年以上の課程のものは「短大・高等」に含めます。

高等学校、短期大学、大学については、定時制やこれらの学校の卒業資格が得られる通信教育による課程も含めます。

外国の学校については、修業年限等により、それに相当する学校の区分に記入します。

E.2 この1年間のすべての仕事から収入（税込み）は どのくらいですか

毎月の給料、賃金、残業手当、チップなどのほか、期末手当やボーナスなども含めたこの1年間における仕事からの収入総額（税込み）を記入します。

自営業の場合は、売上高ではなく、営業利益（売上高から必要経費を差し引いた額）を記入します。

この1年間に仕事を変えたり、新たに仕事についた人は、今の仕事についた時から現在までの実績をもとにして、1年間の収入総額を見積もって記入します。

この場合、前の仕事からの収入及び退職金は含めません。

— 第3面 —

付注7-3 労働力調査 調査票

### 「事業の種類」及び「仕事の種類」の書き方

**【事業の種類】**

- 勤め先が支店・出張所・営業所などの場合は、その支店・出張所・営業所などで行っている事業の内容を書いてください。
- おもな製品又は取扱商品の種類、製造か修理かの別、卸売か小売かの別がよく分かるように書いてください。特に「製造業」、「修理業」、「卸売業」、「販売業」などのおおまかな書き方をしなさい。
- 二つ以上の種類の異なる事業を営んでいる場合は、おもな事業を一つだけ書いてください。
- 官公庁で公営企業・収益事業・直営建設工事などを行っている場合は、その事業の内容が分かるように書いてください。
- 労働者派遣事業所の派遣社員の場合は、派遣元のおもな派遣事業を書いてください。

**【仕事の種類】**

- 製造や修理などの技能的な仕事と販売の仕事の両方をしている人は、技能的な仕事のはずを書いてください。  
(例) 時計の修理と販売→時計の修理  
車の調剤と販売→車調剤
- 経営者で経営管理以外の仕事にも直接従事している人は、その直接従事している仕事を書いてください。  
(例) 飲食の経営者で調理人→調理  
病院の院長で外科の診療→外科医
- 二つ以上の種類の異なる仕事をしている人は、おもな仕事を一つだけ書いてください。
- 労働者派遣事業所の派遣社員の場合は、派遣先で自分が実際にしている仕事を書いてください。

	製 造 業	建 築 業	商 務 業	運 送 業	通 信 業	情報業	サービス業
事業の種類	米 作 林 業 カットテープ	鉄 人 製 造 建 築 工 事 調 剤 木 造 建 設 工 事	商 人 製 造 運 送 工 事 調 剤 木 造 建 設 工 事	運 送 業	通 信 業	情報業	美 容 師 クリーニング 調 剤
仕事の種類	農 耕 漁 山 林 の 手 入 れ 漁 師	メ ン シ ン 組 装 工 事 建 築 設 計 土 建 築 大 工	商 人 製 造 運 送 工 事 調 剤 木 造 建 設 工 事	運 送 業	通 信 業	情報業	美 容 師 クリーニング 調 剤

	製 造 業	建 築 業	商 務 業	運 送 業	通 信 業	情報業	サービス業
事業の種類	文 具 製 造 食 品 製 造 小 売 卸 売 小 売	土 物 家 具 の 卸 売 卸 売 卸 売 卸 売	不 動 産 業 運 送 業 運 送 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業
仕事の種類	文 具 卸 売 食 品 卸 売 卸 売 卸 売	土 物 家 具 の 卸 売 卸 売 卸 売 卸 売	不 動 産 業 運 送 業 運 送 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業	電 気 業 ガ ス 業 水 道 業

	製 造 業	建 築 業	商 務 業	運 送 業	通 信 業	情報業	サービス業
事業の種類	そ び 屋 中 等 科 理 店 製 菓 店	製 物 卸 売 運 送 業 運 送 業	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店
仕事の種類	製 菓 店 製 菓 店	製 物 卸 売 運 送 業 運 送 業	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店

	製 造 業	建 築 業	商 務 業	運 送 業	通 信 業	情報業	サービス業
事業の種類	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店
仕事の種類	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店

	製 造 業	建 築 業	商 務 業	運 送 業	通 信 業	情報業	サービス業
事業の種類	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店
仕事の種類	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店	製 菓 店 製 菓 店

この用語は、既掲載されています。

## 付注

## 付注7-4 過剰雇用の推計について

ここでは、第3章で用いた雇用調整関数を労働時間も組み入れた形に変形して過剰雇用者数を推計する。雇用調整関数を以下のようにおく。

$$\ln LH = a + b \cdot \ln X + c \cdot \ln(W/RH) + d \cdot \ln LH_{-1} \dots 1)$$

L：雇用者数、H：総実労働時間指数、X：実質GDP、W：現金給与総額指数、R：国内卸売物価総平均

ここで、 $LH = LH_{-1}$ となるマンアワーが長期均衡のマンアワーであることから、 $LH = LH_{-1} = LH^*$ とおくと、毎期の過剰マンアワーは、 $LH - LH^*$ となる。

1)式に $LH = LH_{-1} = LH^*$ を代入すると、

①式に $LH = LH_{-1} = LH^*$ を代入すると、

$$\ln LH^* = \frac{1}{1-d} \times (a + b \cdot \ln X + c \cdot \ln(W/RH))$$

$$LH^* = \exp \left[ \frac{1}{1-d} \times (a + b \cdot \ln X + c \cdot \ln(W/RH)) \right] \dots ②$$

1991年4～6月期から2001年10～12月期を計測期間として1)の回帰分析を行った時、各係数は以下のとおり(( )内はt値。)

a：1.97(1.27)、b：0.10(1.45)、c：-0.07(-1.91)、d：0.73(6.94)

(注：賃金については、ボーナス等の影響で10～12月期の変動が大きくなるため、四半期データではなく年データを用いている。)上記の各係数の値、及び各期のX、W、R、Hの値を2)式に代入して $LH^*$ を求め、総実労働時間指数で除すことにより適正雇用者数を導出する。導出された適正雇用者数と実際の雇用者数との差が、各期の過剰又は不足雇用者数となる。

ここで問題となるのが、総実労働時間をどのように設定するかであり、設定により過剰雇用者数が異なる。ここでは、1991年4～6月期から2001年10～12月期の総実労働時間指数の平均値で $LH^*$ を除すことにする。この場合、以下のような推計結果となった。

(2001年10～12月期時点)

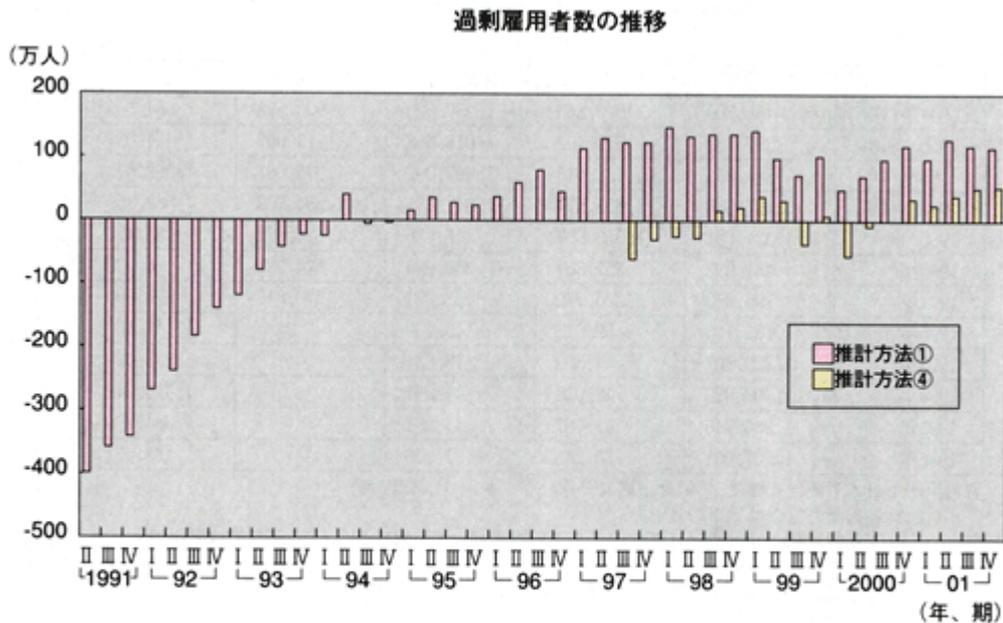
113万人の過剰雇用(総実労働時間指数：102.1)

(注)総労働時間指数は、2000年が100。

なお、推計期間を1997年7～9月期から2001年10～12月期とした場合、決定係数は良くなり、また1期前

の労働投入量(マンアワーベース)以外の各係数のt値も改善されるが、この場合、過剰雇用者数は52万人となっている。

### 過剰雇用者数の推移



(注) 推計方法①は、推計期間を1991年第Ⅱ四半期～2001年第Ⅳ四半期、過剰雇用者数を算出するに当たっての一人当たり労働時間を期間平均とおいて推計したもの。  
推計方法④は、推計期間を1997年第Ⅲ四半期～2001年第Ⅳ四半期、過剰雇用者数を算出するに当たっての一人当たり労働時間を期間平均とおいて推計したもの。

## 付注

## 付注8-1 事業所の開設時期と雇用変動

1991年から1996年にかけての雇用の増減において、新規開業した事業所の影響がどの程度あったかをみると、1992年から1996年までに設立された新しい事業所による新規雇用とその後の雇用拡大が盛んであり、100万人以上の新規雇用を生み出している。その一方で、1990年や1991年に設立された事業所の廃業に伴う雇用の減少も大きく、新規開業した企業の廃業による雇用喪失も生じていると考えられる。

## 雇用増減別、開設時期別、雇用変化量(1991-96年)

## 雇用増減別、開設時期別、雇用変化量 (1991-96年)

(人)

	新規雇用	存続拡大	存続縮小	雇用廃止	合計
1954年以前	488,700	800,843	-1,050,520	-903,528	-664,505
1955-64年	397,182	719,462	-918,568	-813,007	-614,931
1965-74年	814,661	1,422,645	-1,697,092	-1,593,087	-1,052,873
1975-84年	1,187,088	1,831,977	-1,847,431	-2,254,503	-1,082,869
1985-89年	1,324,781	1,359,957	-1,247,136	-1,624,072	-186,470
1990年	481,032	357,304	-269,628	-574,933	-6,225
1991年	796,313	226,770	-151,874	-279,819	573,390
1992年	1,131,716	59,013	-49,269		1,141,460
1993年	1,229,897	54,366	-48,634		1,235,629
1994年	1,309,920	48,023	-44,694		1,313,249
1995年	1,386,746	41,767	-44,254		1,384,259
1996年	1,131,061	30,245	-37,855		1,123,451

資料出所：日本労働研究機構「労働市場ワーキンググループ」報告書

(注)1. 各言葉の定義は以下のとおり。

- ①新規雇用：1991年には存在せずあるいは存在しても雇用がなく、1996年には雇用があった事業所の雇用者数。
- ②存続拡大：1991年、1996年ともに存在し、1991年から1996年にかけて雇用を拡大した事業所の雇用者数。
- ③存続縮小：1991年、1996年ともに存在し、1991年から1996年にかけて雇用を縮小させた事業所の雇用者数。
- ④雇用廃止：1991年に雇用があった事業所で、1996年には存在せずあるいは存在しても雇用がなかった事業所の雇用者数。

2. 存続拡大・存続縮小している(即ち1991年に存在していた)場合においても開設時期が1992年以降になっている場合があるが、これは、本分析に用いられた事業所・企業統計調査において、同じ調査区内で事業所が移転した場合、他人から営業権を譲渡された場合、吸収合併した場合、会社分割した場合等には事業所開設とされている可能性があるからである。

3. 新規雇用している場合においても開設時期が1991年に場合があるが、これは、本分析において、1991年において存在しても雇用がなく1996年には雇用があった場合には新規雇用としているからである。

付注

付注9-1 転職入職率の推計結果

付注9-1 転職入職率の推計結果

付注9-1 転職入職率の推計結果

	推計結果		共線性の統計量 V I F
	係数	t 値	
C	-3.71	-1.11	
$\alpha$	-1.39	-3.54	43.73
$\beta$	0.67	1.78	9.11
$\gamma$	3.64	8.51	1.19
$\omega$	0.54	2.48	39.67
Adj. R <sup>2</sup>			0.79
D. W.			1.11

資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「雇用動向調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により、労働政策担当参事官室にて推計。

(注) 1) 推計式は以下のとおりで、最小2乗法にて推計。

転職入職率 =  $C + \alpha \times$  転職希望率 +  $\beta \times$  臨時日雇比率 +  $\gamma \times$  有効求人倍率 +  $\omega \times$  サービス業  
就業者比率

2) 推計期間は1968年から2000年までである。

## 付注

### 付注9-2 プロビット分析による転職の成功要因

ここでは、転職の成功を

- 1) 転職後の賃金が増加した場合、
- 2) 転職までに要した期間が3ヶ月以内であった場合

とし、労働者の属性、労働移動の種類、前職や現職の就業内容といった事項が転職の成否(転職後の賃金や転職までに要する期間)にどのような影響を与えているかを定量的に示し、転職についての分析を行った。分析にあたっては、雇用動向調査2000年のマイクロデータを利用し、以下のようなプロビットモデルを構築した。

$$\begin{cases} \text{Probit (転職が成功した場合} = 1, \text{それ以外} = 0) = F(\beta_i x_i) \\ i = 1, 2 \dots N \end{cases}$$

なお、データの記述統計量及び推計結果は表のとおりである。

推計結果からいえることは以下のようなことである。

賃金・離職期間ともに30歳以上の各年齢層では年齢ダミーの係数がマイナスの有意な係数となっている。また、非自発的失業ダミーについても賃金・離職期間ともにマイナスの有意な係数となっている。管理職ダミーについては賃金面でマイナスの有意な係数となっている。以上のことから、雇用削減の対象となりがちな中高年層では転職が成功しにくいという結果となっており、転職事情の厳しさを伺わせる。

次に学歴に注目してみると、大卒文系ダミーや大卒理系ダミーの係数が賃金・離職期間ともにプラスの有意な係数となっており、転職の成否は学歴にも左右されているといえる。

移動の種類についてみると、まず産業内移動では、不動産業ダミーで賃金・離職期間ともにプラスの有意な係数となっている。また、金融保険業内移動のダミーでは賃金でプラスの有意な係数となっている。金融保険業や不動産業では、それぞれの業界内で役に立つ専門的知識が評価されることから、産業内の転職が成功しやすいと考えられる。また、職種内移動では、賃金面・離職期間面ともに専門技術的職業内移動のダミーと生産労務的職業内移動のダミーがプラスの有意な係数となっている。以上の結果から、産業内や職種内の移動においても、専門的な職業知識が重視されるような移動については、前職と同じような仕事を選択することにより転職が成功しやすいといえる。

また、都道府県別の有効求人倍率については離職期間の長さに対してプラスに寄与しており、離職期間の長さが地域の労働需給に影響されることを示している。

記述統計量

## 記述統計量

	平均値	S. E.		平均値	S. E.
賃金が転職後増加	0.35316	0.478	前職300-999人	0.12064	0.326
離職期間3ヶ月以内	0.65923	0.474	前職100-299人	0.18341	0.387
男性	0.52357	0.499	前職30-99人	0.25096	0.434
女性	0.47643	0.499	前職5-29人	0.22663	0.419
10代	0.10856	0.311	前職4人以下	0.02828	0.166
20代	0.45382	0.498	前職官公営	0.03401	0.181
30代	0.17780	0.382	前職一般	0.73043	0.444
40代	0.12145	0.327	前職パート	0.24248	0.429
50代	0.09222	0.289	非自発的理由による離職	0.50525	0.500
60代以上	0.04616	0.210	自発的理由による離職	0.21242	0.409
中・高卒	0.54078	0.498	その他の辞職理由	0.28232	0.450
専修卒	0.09665	0.295	公共職業安定所	0.22144	0.415
高専・短大	0.10409	0.305	民間職業紹介所	0.01266	0.112
大卒文系	0.14923	0.356	学校	0.13345	0.340
大卒理系	0.10926	0.312	前の会社	0.04830	0.214
前職農林漁業	0.00781	0.088	縁故	0.16868	0.374
前職鉱業	0.00318	0.056	広告	0.31818	0.466
前職建設業	0.07193	0.258	その他の入職経路	0.09730	0.296
前職製造業	0.27236	0.445	都道府県別有効求人倍率	0.63160	0.162
前職運輸通信業	0.06730	0.251	前職現職ともに鉱業	0.00109	0.033
前職卸売小売業飲食店	0.12315	0.329	前職現職ともに建設業	0.02298	0.150
前職金融保険	0.03724	0.189	前職現職ともに製造業	0.21043	0.408
前職不動産業	0.01262	0.112	前職現職ともに運輸通信業	0.02625	0.160
前職サービス業	0.26501	0.441	前職現職ともに卸売小売業飲食店	0.02379	0.152
前職その他の産業	0.13941	0.346	前職現職ともに金融保険業	0.01162	0.107
前職専門技術	0.15129	0.358	前職現職ともに不動産業	0.00481	0.069
前職管理	0.04504	0.207	前職現職ともにサービス業	0.14640	0.354
前職事務従事者	0.15383	0.361	前職現職ともに専門技術	0.11651	0.321
前職販売	0.10843	0.311	前職現職ともに管理	0.02515	0.157
前職サービス職業	0.18244	0.386	前職現職ともに事務	0.11115	0.314
前職運輸通信職業	0.04913	0.216	前職現職ともに販売	0.04086	0.198
前職生産工程・労務作業	0.25018	0.433	前職現職ともにサービス	0.08255	0.275
前職その他の職業	0.05966	0.237	前職現職ともに運輸通信	0.02670	0.161
前職100人以上	0.15607	0.363	前職現職ともに生産労務	0.21013	0.407

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」（2000年）マイクロデータにより厚生労働省にて推計。

（注）都道府県別有効求人倍率は実数値。その他はダミー変数。

## 賃金についてのプロビット分析

## 賃金についてのプロビット分析

		係数	漸近的 t 値
定数項		-0.54756	-5.299
性別	男性ダミー	0.21586	6.527
	(女性を基準)		
年齢	10代ダミー	0.16611	1.923
	(20代を基準)		
	30代ダミー	-0.10680	-3.202
	40代ダミー	-0.32553	-7.997
	50代ダミー	-0.58239	-11.654
	60代ダミー	-0.91414	-11.302
学歴	専修卒ダミー	0.01017	0.221
	(中・高卒を基準)		
	高専・短大卒ダミー	-0.09781	-2.055
	大卒文系ダミー	0.13132	2.820
	大卒理系ダミー	0.14602	2.372
前職産業	農林漁業ダミー	-0.32071	-1.488
	(製造業を基準)		
	鉱業ダミー	-0.36898	-1.117
	建設業ダミー	-0.00292	-0.035
	運輸・通信業ダミー	-0.01436	-0.137
	卸売・小売業、飲食店ダミー	0.15541	2.013
	金融保険業ダミー	-0.05083	-0.480
	不動産業ダミー	-0.06707	-0.421
	サービス業ダミー	0.12093	1.587
	その他の産業ダミー	0.08169	1.118
前職職種	専門技術職ダミー	-0.14826	-1.432
	(前職生産工程・労務管理職ダミー)		
	事務職ダミー	-0.31324	-2.241
	作業職を基準)		
	事務職ダミー	0.04935	0.504
	販売職ダミー	0.05429	0.587
	サービス職ダミー	0.15889	1.784
	運輸・通信職ダミー	0.17666	1.310
	その他の職業ダミー	0.09774	1.035
前職企業規模	1000人以上ダミー	-0.01796	-0.367
	(100-299人を基準)		
	300-999人ダミー	-0.01290	-0.257
	30-99人ダミー	0.07330	1.784
	5-29人ダミー	0.21295	5.071
	4人以下ダミー	0.37273	4.524
	前職官公営ダミー	0.22037	2.541

## 賃金についてのプロビット分析

		係数	漸近的 t 値
前職雇用形態 (一般を基準)	パートダミー	0.49450	14.381
離職理由 (自発的離職を基準)	非自発的理由ダミー	-0.57149	-13.895
	その他の理由ダミー	-0.40909	-12.697
入職経路 (職安を基準)	民間職業紹介所ダミー	0.13880	1.353
	学校ダミー	0.12971	1.186
	前の会社ダミー	-0.36739	-5.289
	縁故ダミー	0.03744	0.939
	広告ダミー	0.13166	3.689
	その他の経路ダミー	0.03419	0.686
都道府県有効求人倍率		0.01337	0.168
移動の種類			
産業内移動	鉱業→鉱業ダミー	1.44411	2.758
	建設業→建設業ダミー	0.17027	1.515
	製造業→製造業ダミー	0.07324	1.087
	運輸・通信業→運輸・通信業ダミー	0.11454	0.770
	卸売・小売業、飲食店→卸売・小売業、飲食店ダミー	-0.27522	-2.730
	金融保険業→金融保険業ダミー	0.34519	2.316
	不動産業→不動産業ダミー	0.96794	4.003
	サービス業→サービス業ダミー	-0.09176	-1.650
職種内移動	専門技術職→専門技術職ダミー	0.34262	4.015
	管理職→管理職ダミー	0.21828	1.376
	事務職→事務職ダミー	-0.01886	-0.249
	販売職→販売職ダミー	0.01487	0.174
	サービス職→サービス職ダミー	-0.13123	-1.987
	運輸・通信職→運輸・通信職ダミー	0.10997	0.680
	生産工程・労務作業職→生産工程・労務作業職ダミー	0.21037	2.676
サンプルサイズ		10617	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」（2000年上半期・下半期）のマイクロデータにより厚生労働省にて推計。

(注) 推計式は以下のとおり。

1. Probit (賃金増加 = 1、同じ及び減少 = 0) =  $F(\alpha_i X_i)$
2. サンプルから30%無作為抽出して推計。

## 離職期間についてのプロビット分析

## 離職期間についてのプロビット分析

		係数	漸近的 t 値
定数項		-0.32555	-3.324
性別	男性ダミー	0.19250	6.006
	(女性を基準)		
年齢	10代ダミー	0.18289	2.032
	(20代を基準)		
	30代ダミー	-0.05239	-1.537
	40代ダミー	-0.08488	-2.124
	50代ダミー	-0.21924	-4.804
	60代ダミー	-0.27564	-4.422
学歴	専修卒ダミー	0.02144	0.472
	(中・高卒を基準)		
	高専・短大卒ダミー	0.01376	0.299
	大卒文系ダミー	0.17010	3.645
	大卒理系ダミー	0.27946	4.330
前職産業	農林漁業ダミー	0.33585	1.868
	(製造業を基準)		
	鉱業ダミー	0.12181	0.432
	建設業ダミー	0.25071	3.126
	運輸・通信業ダミー	0.12888	1.285
	卸売・小売業、飲食店ダミー	0.06156	0.835
	金融保険業ダミー	-0.12353	-1.248
	不動産業ダミー	-0.05481	-0.357
	サービス業ダミー	0.03454	0.475
	その他の産業ダミー	0.11496	1.659
前職職種	専門技術職ダミー	0.08932	0.918
	(前職生産工程・労務管理職ダミー)	0.06564	0.571
	作業職を基準)		
	事務職ダミー	-0.02464	-0.266
	販売職ダミー	0.06828	0.771
	サービス職ダミー	0.17476	2.047
	運輸・通信職ダミー	0.20992	1.601
	その他の職業ダミー	0.17893	1.999
前職企業規模	1000人以上ダミー	0.19299	4.099
	(100-299人を基準)		
	300-999人ダミー	0.10371	2.131
	30-99人ダミー	0.00497	0.126
	5-29人ダミー	0.02833	0.692
	4人以下ダミー	0.08446	1.034
	前職官公営ダミー	0.37301	4.279

## 離職期間についてのプロビット分析

		係数	漸近的 t 値
前職雇用形態	パートダミー	0.20885	6.194
離職理由	非自発的理由ダミー	-0.28551	-7.498
(自発的離職を基準)	その他の理由ダミー	-0.16235	-5.113
入職経路	民間職業紹介所ダミー	0.08677	0.834
(職安を基準)	学校ダミー	0.08876	0.808
	前の会社ダミー	0.86384	14.238
	縁故ダミー	0.26663	6.888
	広告ダミー	0.10857	3.130
	その他の経路ダミー	0.37025	7.630
都道府県有効求人倍率		0.26295	3.382
移動の種類			
産業内移動	鉱業→鉱業ダミー	0.13777	0.279
	建設業→建設業ダミー	-0.09277	-0.866
	製造業→製造業ダミー	0.21235	3.360
	運輸・通信業→運輸・通信業ダミー	0.38907	2.586
	卸売・小売業、飲食店→卸売・小売業、飲食店ダミー	-0.00516	-0.053
	金融保険業→金融保険業ダミー	0.24530	1.642
	不動産業→不動産業ダミー	1.01520	3.690
	サービス業→サービス業ダミー	0.03582	0.653
職種内移動	専門技術職→専門技術職ダミー	0.33762	4.101
	管理職→管理職ダミー	0.51365	3.848
	事務職→事務職ダミー	0.22741	3.131
	販売職→販売職ダミー	0.03919	0.465
	サービス職→サービス職ダミー	-0.05072	-0.788
	運輸・通信職→運輸・通信職ダミー	-0.15037	-0.936
	生産工程・労務作業職→生産工程・労務作業職ダミー	0.14877	2.011
サンプルサイズ		10599	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」（2000年上半期・下半期）のマイクロデータにより厚生労働省にて推計。

(注) 推計式は以下のとおり。

1. Probit (離職期間が3ヶ月未満=1、3ヶ月以上=0) =  $G(\beta_i X_i)$
2. サンプルから30%無作為抽出して推計。